

## 一般質問通告一覧

令和4年6月島田市議会定例会

令和4年6月13日・14日・15日本会議

島田市議会

◎ 発言順位

令和4年6月13日（月） （頁）

11番	横田川 真人	議員（一問一答）	-----	1
14番	天 野 弘	議員（一問一答）	-----	2
5番	石 川 晋太郎	議員（一問一答）	-----	4
10番	村 田 千鶴子	議員（一問一答）	-----	5
6番	曾 根 達 裕	議員（一問一答）	-----	6
2番	青 山 真 虎	議員（包括質問）	-----	8

令和4年6月14日（火）

18番	清 水 唯 史	議員（一問一答）	-----	9
16番	桜 井 洋 子	議員（一問一答）	-----	10
1番	井 上 篤	議員（一問一答）	-----	11
17番	森 伸 一	議員（一問一答）	-----	12
12番	大 関 衣 世	議員（一問一答）	-----	13
19番	大 村 泰 史	議員（一問一答）	-----	14

令和4年6月15日（水）

4番	提 坂 大 介	議員（一問一答）	-----	15
8番	山 本 孝 夫	議員（一問一答）	-----	16
3番	横 山 香 理	議員（一問一答）	-----	17
9番	藤 本 善 男	議員（一問一答）	-----	18
7番	四ツ谷 恵	議員（一問一答）	-----	20
15番	八 木 伸 雄	議員（一問一答）	-----	21

○一般質問の質問時間の目安

質問者	1人目	2人目	3人目	4人目	5人目	6人目
質問 時間	9:30	10:25	11:20	13:10	14:05	15:05
	～ 10:20	～ 11:15	～ 12:10	～ 14:00	～ 14:55	～ 15:55

時間はあくまでも目安です。

一問一答方式は持ち時間50分（答弁時間を含む）、包括方式は持ち時間30分（答弁時間は含まない）です。

議員により質問時間は変動しますので、あしからず御了承ください。

1. 11番 横田川 真人 議員 (一問一答)

1. 第10次島田市高齢者保健福祉計画について

高齢者保健福祉計画は、3年に一度見直すこととされており、令和6年度からの第10次島田市高齢者保健福祉計画を今年度から作成する。年々高齢者の施設入所の需要は高まっている。そこで、以下伺う。

- (1) 当市の地域包括ケアシステムの現状はどうか。
- (2) 第9次島田市高齢者保健福祉計画の進捗状況はどうか。
- (3) 第10次島田市高齢者保健福祉計画の方向性はどうか。

2. 住宅の建て替え時における水道管の敷設について

住宅の建て替え時に、40年が経過した給水装置について、給水管を引き込み直すよう強制すると聞いた。そのことについて、以下伺う。

- (1) 交換を義務付ける根拠は何か。
- (2) 関係団体などへの周知を行ったか。
- (3) 他市町ではどのような対応をしているか。

## 2. 14番 天野 弘 議員 ( 一問一答 )

### 1. 地域包括ケアシステムの取組状況について

我が国では少子高齢化が急速に進む中、団塊の世代が 75 歳を迎える令和 7 年には高齢化率が全国で 30.0%に達することが知られている。本市の高齢化率も、令和 4 年は 31.1%、令和 7 年には 32.3%になることが推計されている。特に北部地域が 37.0%、川根地域では 45.8%と住民の多くが高齢者になることが予想され、これからの市行政にとってより重要な課題になると思われる。

このように高齢者が増加する中、介護給付費等の増大、介護の担い手不足、元気な高齢者の増加などを背景に、地域における医療と介護の連携強化と住民同士の支え合いの仕組みづくりが必要とされてきた。平成 26 年には、医療介護総合確保推進法が制定され、介護保険事業として医療、介護、予防、住まい、生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築が市町村に求められ、充実が図られてきた。本市でも、昨年 3 月に第 9 次島田市高齢者保健福祉計画が策定され、地域包括ケアシステムのさらなる推進が行われている。

そこで、本市における地域包括ケアシステムの取組状況、現在の課題及び今後の対応について、以下質問する。

- (1) 昨年 3 月に第 9 次島田市高齢者保健福祉計画が策定されているが、本計画の基本方針が何か伺う。
- (2) 地域に設置されている地域包括支援センターの取組状況及び具体的な成果を伺う。
- (3) 在宅医療の現状と課題について伺う。
- (4) 居場所づくりの現状と今後の推進について伺う。
- (5) 地域包括ケアシステムの課題は何か、解決のためどのような取組を行っていくか伺う。
- (6) 同計画において、「地域包括ケアシステムで培った「自助、互助、共助、公助」の考え方を、障害者や子どもの福祉まで幅広げ地域力の向上を目指す」としているが、具体的にはどのように取り組んでいくか伺う。

### 2. 動物愛護施策と災害時のペット同行避難について

犬や猫等の愛玩動物（ペット）は、今や広く一般家庭に飼育され家族の一員として生活している。ペットは生活に潤いを与えてくれる一方で、動物虐待や多頭飼育崩壊などペットに関する悲惨な事件も減らない。今年 6 月には、改正法「動物愛護法」の一部施行として動物への虐待の厳罰化、マイクロチップが一部義務化されるなど、法令においてもペットの適正飼育や愛護思想の醸成などが強化されてきている。最近では、ペットを遺棄したり放置したりするケースは少なくなってきたが、いまだ野良猫の問題は地域社会にとって大きな問題になっている。

ペットに対する愛護精神が醸成されている中、ペットは家族の一員として最終的には家族の中で生涯を終えることになる。島田市斎場では年間約 800 頭のペットが火葬されるなど、生前だけでなく、死後も家族と同様な手厚い供養が行われている。このような中で、ペットの慰霊祭の実施を望む声もみられる。

また、大規模地震や降雨災害の発生が懸念される中、家族の一員であるペットの避難対策も災害対策のうちの重要な課題と考えられる。これは、単に動物の命を守るだけでなく、飼い主の命を守ることもつながると言われている。国、県では、在宅避難が困難で避難所に避難する場合、ペットとの同行避難を原則としている。しかしながら、市防災計画等ではペットの避難体制について明記されているものの、各地区の避難所での受入れ体制の確保がされていないのではと懸念される。

そこで、市のペットに対する施策の取組状況及び災害時のペットの同行避難体制整備状況について、以下質問する。

- (1) 市におけるペットの適正管理や愛護等に関する施策の取組状況について伺う。
- (2) ペットの合同慰霊祭の開催の可能性について伺う。
- (3) 災害時のペット同行避難について、市防災対応としてどのように考えているか。また、各避難所における対応はどのようになっているか伺う。
- (4) 防災訓練において、ペットの同行避難訓練を実施した実績はあるか。今後、どのように訓練に取り入れていく考えか伺う。

### 3. 5番 石川 晋太郎 議員 (一問一答)

#### 1. 第3日曜日の「家庭の日」と学校施設（体育施設）の開放について

静岡県及び県内各市町では、昭和40年代に家庭の役割などを見つめ、家族のコミュニケーションを深めるため、毎月第3日曜日を「家庭の日」と定めた。しかし、子供を取り巻く家庭環境や、社会環境が時代の流れとともに大きく変化していることを踏まえ、県はキーワードをコミュニケーションとし、家族みんなでもう一度家庭の在り方を見つめ直す機会として制度をリニューアルした。現在では、家族や家庭の在り方の多様性に対応するため、これまでの第3日曜日という特定日を廃止し、各家庭の事情に合わせ、月の中で一日、任意で「家庭の日」を設ける制度となっている。また、県内各市町においては、現在この制度を設けていない市町も多数存在する。こうした状況を受け、当市の「家庭の日」の在り方について、以下質問する。

- (1) 当市における「家庭の日」が、現在どのような制度となっているか、その目的や期待し得る効果も含め伺う。
- (2) 「家庭の日」と大きく関係性を持つ、現在の学校施設（体育施設）の開放状況について伺う。

#### 2. 国道1号藤枝バイパス及び島田金谷バイパス4車線化の現状並びに今後の東光寺インターチェンジのフルインターチェンジ化について

国道1号藤枝バイパス及び島田金谷バイパスは、東西軸の交通需要に対して不足する交通容量を補完し、物流の効率化、交通渋滞の解消、交通安全性の向上、沿道環境の改善等を目的に暫定2車線から完全4車線化が進められている。当市においても、上記に加え、観光促進、産業の活性化、救急搬送インフラの強化の面からも一日も早い完成が待ち望まれている。そうした状況の中、その進捗状況や今後の見通しについて、以下質問する。

- (1) 国道1号藤枝バイパス及び島田金谷バイパスの4車線化の進捗状況と今後の見通しについて伺う。
- (2) 以前から、国に要望している東光寺インターチェンジのフルインターチェンジ化について、今後の見通し等を伺う。

#### 4. 10番 村田 千鶴子 議員 (一問一答)

##### 1. 教育長の教育行政に対する所信について

令和4年度も本格的に行政を執行する時期を迎えた。新教育長に就任された山中教育長に、改めて、今後の教育行政に臨む所信を伺う。

##### 2. 本年度から導入される小学校「教科担任制」に対する当市の方針について

令和3年7月に文部科学省の検討会議は、令和4年度より「小学校での教科担任制」の導入の推進を図ること等を求める「義務教育9年間を見通した教科担任制の在り方について(報告)」を公表した。

高学年限定とはいえ、中学校と同じように教科ごとに先生が替わって学ぶことになるのは大きな変化である。これから国が推進していく小学校での教科担任制における当市としての教育方針について、以下質問する。

- (1) 教科担任制になる学年及び教科は何か。
- (2) 県内で導入もしくは先駆けて実施している小学校はあるか。
- (3) 教科担任制のメリット及びデメリットは何か。
- (4) 教科担任制導入に当たり課題は何か。

##### 3. 第三小学校学区から進学する指定学校の見直しについて

現在の第三小学校学区は、横井町と栄町の児童は第一中学校へ、それ以外の町内の児童は第二中学校に通学することが指定され、小学校の学区が中学校進学時に分離されるのは第三小学校学区のみとなっている。こうした現状における教育委員会の所見について、以下質問する。

##### (1) 通学区域を分離することについて

- ① このようになった経緯と理由は何か。
- ② 現状について、どのような問題意識を持っているか。
- ③ 当該地区は、昭和32年に指定学校が別となって以来65年を経過しているが、この間における道路条件、交通防犯、日常生活圏等の環境の変化について、当該地区に係る生徒の通学上の安全確保の観点から、どのように考えているか。

##### (2) 通学区域の課題における令和3年11月定例会での「現行の島田市の通学区域の課題はどのように捉えているのか」という私の質問に対する「地域の皆さんが総意で学区を変えていただきたいということについては、これは教育委員会として受け止めなければならない。地域でそのような意思統一が見られた場合については、やはり検討しなければならない」との当時の濱田教育長の答弁について

- ① 上記の答弁について、改めて基本的な考えに相違はないか伺う。
- ② 上記の答弁中、「地域の皆さんが総意で学区を変えていただきたい」との表現があるが、このうち総意とはどのような意味か。
- ③ 上記の答弁中、「地域で意思統一が見られた場合には、やはり検討をしなければならない」とあるが、どのような検討を行うか。

## 5. 6番 曾根達裕 議員 (一問一答)

### 1. 市営住宅の現状と今後の取組について

市営住宅は、市が住宅に困っている市民のために国の補助金等を活用して建てた住宅である。

国土交通省が公表した公営住宅等長寿命化計画策定指針(改定)を参考に、島田市営住宅等長寿命化計画が策定され、令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間として、計画に沿った事業が進められている。住宅政策は主に国が取り組む課題で、国の住宅政策は、どちらかといえば大きな都市を想定しがちであるが、人口減少社会を迎え、今後は地方自治体はその地域に合った独自の住宅政策を求められると考える。

当市では、住宅確保要配慮者が増加傾向にあるが、新型コロナウイルス感染拡大により、この住宅確保要配慮者のうち、特に低所得者層に対して、低廉な家賃の住宅を供給する必要があると想定される。そこで、以下質問する。

- (1) 当市における民間賃貸住宅市場の需要と供給の状況はどうか。また、当市の公営住宅法に基づく14団地の需要と供給状況について伺う。
- (2) 市営住宅14団地の入居状況と年齢別入居人員の構成、団地別世帯人員別構成比、居住年数の状況、所得水準の状況、最低居住水準未達世帯数及びその割合等を比較して、市営住宅の現状について伺う。
- (3) 入居者の安全や安心の確保について、巨大地震や集中豪雨等の災害に対する各市営住宅の対応について伺う。また、高齢者や障害者に対するバリアフリー化等への対応について伺う。
- (4) 現市営住宅のうち、耐用年限を経過している住宅は148戸で、全体の50.6%である。長寿命化をする既存ストックについて、島田市営住宅等長寿命化計画では長期活用となっており、その事業計画と現在の進捗状況を伺う。
- (5) 市営住宅の一時的な入居について、例として、火災や自然災害により住宅に被害を受け住居で困っている人、犯罪等により従前の住宅に居住することが困難となった犯罪被害者、新型コロナウイルス感染拡大の影響で解雇等により住居からの退去を余儀なくされた人等、当市では市営住宅への一時的な入居にどのような事業を行っているか伺う。また、今までに一時的な入居を認めた事例があれば伺う。
- (6) 各市営住宅団地内での自治活動やコミュニティの形成状況について、団地内の高齢化がますます進行し単身化も進行する中、自立的な団地の管理運営を推進することが重要であるが、現在の状況とコミュニティ活動への支援策について伺う。

### 2. 通学路等における交通安全の確保について

令和3年6月に千葉県八街市で、下校中の小学生の列にトラックが衝突し、5人が死傷した事故は痛ましく記憶に残っている。この交通事故を受けて、全国の約1万9,000校の小学校の通学路を対象として、教育委員会、学校、PTA、道路管理者、警察等による合同点検が実施され、令和3年10月末現在の実施状況について、点検中または対策案の検討中である小学校を含め、約1万8,000校(全体の約95%)から報告があった。令和3年12月末で取りまとめた結果は、全国での対策必要箇所数が7万6,404か所、静岡県では1,101か所、



当市では6か所で、近隣市町の焼津市では16か所、藤枝市が18か所、牧之原市が30か所、吉田町が9か所、川根本町では7か所である。当市の交通安全対策の状況について、以下質問する。

- (1) 通学路等の交通安全対策必要箇所の抽出は、何を基準にどのような形で行ったか伺う。
- (2) 合同点検の概要と学校による危険箇所の抽出など、これまでの観点に加え、新たな観点も踏まえてリストアップされている3つの観点到該当した箇所の数と状況について
  - ① 見通しの良い道路や幹線道路の抜け道になっている道路など、車の速度が上がりやすい箇所や大型車の進入が多い箇所の数と状況はどうか。
  - ② 過去に事故に至らずとも、ヒヤリハットの事例があった箇所の数と状況はどうか。
  - ③ 保護者、見守り活動者、地域住民等から市への改善要請があった箇所の数と状況はどうか。
- (3) 合同点検による対策必要箇所に対し、国は令和3年度補正予算(国費)で、道路管理者による対策としてガードレールなどの交通安全施設の整備、歩道の設置等に500億円、警察による対策として、押ボタン式信号設置等の交通安全施設の整備に6億円を盛り込み、改善を推進している。当市の活用の状況について伺う。
- (4) 当市の対策必要箇所数が少なすぎるのではないかと指摘がある。市の見解を伺う。
- (5) 教育委員会・学校が実施する対策として、安全教育の徹底やボランティア等による見守り活動、通学路の変更とあるが、登下校時の見守り活動をどのように把握しているか伺う。

## 6. 2番 青山真虎 議員 ( 包括質問 )

### 1. リニア工事のルート変更について

南アルプスの自然が破壊されるリニア中央新幹線の静岡工区について、静岡県知事は「工事の中止」や「ルート変更」を主張している。それに対して、島田市長は「水を守ることが唯一の私たちの願い」と発言しているが、自然を守り、伝えていくことが先祖から託された私たち世代の責務であり、子孫にできる絶対的なことである。なぜ水は守るが南アルプスは守ろうとしないのか伺う。

### 2. 家山川の水難事故を受けて

先月5月3日、小学2年生が川根の家山川で深みから出てこられず死亡した事故があった。私も小学2年生の子供がいる父親として、とても悲しい出来事であり、心からご冥福をお祈り申し上げます。市は事故を教訓に改善を図る必要がある。家山川に設置されたテトラポットの中に深みがあることを把握していたか。また、事故直後にまちづくり川根の会から家山川の利活用について3つの改善要望が出されたと聞くが、どのようなもので、進捗はどうか伺う。

### 3. 食糧危機に備えた取組について

世界的な食糧危機が早まっている。当市でも水問題に加え、食料自給率が10%で、年間1%ずつ下がっており、今年は9%と予測される。市民への最低限の安全保障の観点から食、水、循環型社会の構築について、以下質問する。

- (1) 世界的な食糧危機の原因は何か。その結果、予測される市民生活の変化はどうか。また、危機感をどれくらい持っているか。
- (2) 当市の食料自給率10%の対策を以前の議会で取り上げた際、市長は「国がやることだ」と答弁した。食糧の安全保障として、市が取り組むべきことは本当でないか。
- (3) 市内の一部地域の地下水が、今年1月下旬から6月現在も渇水している。国土交通省等が発注した大井川の河川工事の影響が考えられるが、地下水に影響する工事として、どのような工法が行われたか。また、市内で井戸を含む地下水を利用している世帯数と、現在、渇水している地域、世帯数はどれくらいあるか。
- (4) サステイナブル（持続可能）な文化として、海外から熱い視線が注がれている縄文時代であるが、日本ではあまり注目されておらず、岡田遺跡のように日本最大級の縄文遺跡が発見されても再び埋め戻されてしまう事例が後を絶たない。縄文遺跡を観光資源にするとともに、真の循環型社会を学ぶきっかけにできないか。また、市内の縄文遺跡は何か所か。

## 7. 18番 清水唯史 議員 (一問一答)

### 1. 公共施設及び公共用地の利用方針について

現在、市内にある公共施設には市民が活用している公共建築物と公共用地がある。これらの公共施設の管理に当たっては、公共施設マネジメントにおいて、品質の適正化、保有量の適正化、管理費の適正化の3点が最重要課題として挙げられている。公共施設の中では、学校施設が大きな割合を占めており、その管理は、マネジメントの面においても適正管理が求められる。特に、統廃合による跡地の将来利用についての方針を早期に示す必要がある。また、市が保有する未利用土地の適正管理も必要である。そこで、以下質問する。

- (1) 市内全公共施設に占める学校施設の割合を伺う。
- (2) 旧島田市、旧金谷町、旧川根町を含め廃校となった小・中学校の利活用の現状を伺う。
- (3) 統廃合予定の北部4小学校の利活用計画の策定状況を伺う。
- (4) 旧北中学校の利用状況を伺う。
- (5) 学校用地以外に普通財産として施設が建設されていない利用可能な土地の状況を伺う。

## 8. 16番 桜井洋子 議員 (一問一答)

### 1. 金谷公民館の指定管理業務について

来年度から、金谷公民館の管理運営が直営から指定管理者に移行する。移行に当たり、市は「現在の運営レベルを基準として、それを継続し、それ以上の公民館運営をする」と説明してきた。現在まで、移管先と話し合い、そのための準備が進められてきたと考えるが、その内容について、以下伺う。

- (1) 公民館で実施されている社会教育講座、高齢者のもみじ学級、市民学級のかなや未来塾、イベント事業、自主事業、金谷宿大学の引継ぎはどのようにしていくか。
- (2) 金谷公民館の管理運営における人の配置はどうか。
- (3) 金谷公民館運営協議会、公民館関係者への説明はどのようにしてきたか。
- (4) 仕様書の作成、引継ぎ、事業準備等の今後のスケジュールはどうか。
- (5) 通常の指定管理期間は5年間であるが、今回の指定管理契約は15年間である。管理運営へのチェック体制の強化が必要であると考えているがどうか。

### 2. 放課後児童クラブの充実について

コロナ禍でも、放課後の子どもの居場所として、放課後児童クラブは懸命に運営されてきた。子どもたちの安全安心の生活の場となり、その役割はますます高まっている。しかし、地域の中では、希望しても入れない待機児童が出ているクラブもあると聞く。充実を求め、以下伺う。

- (1) 公設民営 16 か所、民設民営 7 か所、土曜クラブにおいて、待機児童の実態はどうか。
- (2) 待機児童対策をどう進めるか。
- (3) 運営が民間委託されている公設民営の各クラブの内容について
  - ① 支援員の資格と配置人数はどうか。
  - ② 運営上、学校との連携は図られているか。

## 9. 1番 井上 篤 議員 ( 一問一答 )

### 1. 観光の現状とこれからについて

当市は、本年度から観光文化部を新たに創設し、観光協会も一般社団法人化し、観光地域づくり法人（DMO）の登録を目指している。コロナ禍において、大きな打撃を受けている観光業をコロナ禍の収束に向けて回復を図っていくに当たり、観光施策の現状と今後の展望について、以下質問する。

- (1) 産業観光部を再編し、新たに観光文化部が新設された。また、島田市観光協会を今年度一般社団法人化しており、今後、DMOの登録を目指している。大きく観光に舵を切ると思われるが、DMOの登録後に目指す観光目標は何か。
- (2) 市外から多くの誘客がある市内の観光資源はどこか。また、その観光資源には昨年度、どのくらいの人が訪れているか。
- (3) これらの観光資源について、コロナ禍前の平成30年度の来訪者と比較するとどのような状況か。また、最近の傾向はどうか。
- (4) 観光文化部が新設され、今後、どのように文化資源を観光面で活用していくか。
- (5) 市内の主要な観光資源について、誘客することが非常に重要であるが、市外から車で訪れたときに、案内板が少ない。観光案内表示についての現状を伺う。
- (6) 今後、市が主要な観光資源に誘導すべく、案内表示板を設置等の予定はあるか。
- (7) 観光客や来訪者を誘致するに当たり、魅力的な観光資源の開発も重要なことであるが、市外への発信により知ってもらうことも重要だと考える。新たな情報発信の取組はあるか伺う。
- (8) 観光は近年多様化しており、体験型のコンテンツには様々なものがある。当市の代表的な体験型コンテンツは何か伺う。

10. 17番 森 伸一 議員 (一問一答)

1. リニア中央新幹線静岡工区工事について

4月26日、JR東海がトンネル湧水の全量戻しについて2つの方法案を示した。これについて、28日付の朝日新聞静岡版に「島田市長・評価」と書かれていたが、評価とした理由は何か。また、現在も同じ考えか。

2. 島田市の教育について

現在、教育界はいろいろな改革が進められている。教員の多忙化解消など教育に携わる人たちにとって良い改革となるよう期待するが、当市の現状はどうか、以下質問する。

- (1) 教員不足がいわれているが市の現状はどうか。
- (2) GIGAスクール構想のメリット、デメリットについて、どのように分析しているか。
- (3) 部活動指導の在り方について、2月定例会での山本議員の一般質問に対して、関係課とは打合せをしているが協議に至っていないとのことであったが、現状どこまで進んだか。
- (4) 文部科学省から配布されている放射線副読本の市内の小・中学校での扱い、対応はどうか。

## 11. 12番 大関衣世 議員 (一問一答)

### 1. 地方創生臨時交付金の活用について

国は、4月末の総合緊急対策において、コロナ禍における原油価格、物価高騰に直面する生活者や事業者に対する支援を目的に地方創生臨時交付金を創設した。それぞれの自治体の実情に応じて、幅広く活用することが可能な交付金であることから、当市においても必要な人に確実に支援が届くような活用を望み、以下質問する。

- (1) 交付金の金額は幾らか。
- (2) 活用についての考え方はどうか。
- (3) 今後の計画はどうか。

### 2. 成年後見制度の活用について

成年後見制度は、高齢化が進む中、利用促進につなげていくことが大切な制度と考える。政府は、3月末、成年後見制度について、より使いやすい制度に見直すことを柱とする第2期基本計画を閣議決定した。当市においても、利用者のニーズに応じた制度の確立に向け、どのような取組としていくか、また、計画している施策等について、以下質問する。

- (1) 制度利用の現状はどうか。
- (2) 基本計画の概要を伺う。
- (3) 市の今後の計画を伺う。

## 12. 19番 大村 泰史 議員 (一問一答)

### 1. 金谷地区生活交流拠点整備運営事業の今後の取組について

先般、旧金谷庁舎が取り壊され、現状は広い敷地が広がっており、金谷地区の住民としては新たな交流拠点の建物が近々建てられていくことで、今後、地域の活性化につながることに大いに期待を抱いている状況である。そこで、金谷地区生活交流拠点整備運営事業の進捗状況と、今後の具体的な取組内容について、以下質問する。

- (1) 現状での進捗状況及び今後の予定について伺う。
- (2) 現在の北支所・南支所及び地域包括支援センター等の施設が配置されることは聞いているが、それ以外の具体的な入居施設、団体名等の内容を伺う。
- (3) シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社からは、公民館の管理運営等の実績を生かした具体的な事業運営について、どのような内容が示されているか伺う。
- (4) 交流拠点として、地域住民にとって生かされる機能としては何が挙げられるか伺う。

### 2. 教育環境の今後について

令和4年4月に新教育長が就任した。山中新教育長は、教育行政に対する豊かな経験、識見と能力、海外での経験も持っているとの伺い、活躍を期待している。

当市では、教育大綱の基本方針として「市民総がかりで育む豊かな心と学び」を掲げ、夢育・地育の考えに基づき、夢や地域愛を育む教育を推進しているが、当市の直近の取組として学校統廃合が予定されており、今後少子高齢化がもたらす人口減少社会の到来が及ぼす教育環境への課題がますます生じてくるものとする。教育長の立場で、抱負を含め教育分野に関係したこれからの社会づくり、地域づくりをどのように考えていくか、以下質問する。

- (1) 学校教育は地域づくりに大きな役割があると思うがどのように認識されているか伺う。
- (2) 学校統廃合が及ぼす地域への影響をどのように捉えているか伺う。
- (3) 小規模校のメリット、デメリットについて伺う。
- (4) 教育現場での課題としては何があるか伺う。
- (5) 教育分野において様々な委員会があるが役割をどのように捉えているか伺う。
- (6) 地域ぐるみでの学校との関わり、子育てに期待することは何か伺う。

### 3. ごみの減量について

先日の市民との議会報告会でもテーマとして取り上げた、ごみの減量化についてリサイクルの観点で、以下質問する。

- (1) 当市は様々なごみ減量施策を推進しているが、ごみの再生利用、リサイクルとしてのペットボトルや古紙類等のリサイクルの状況をどのように捉えているか伺う。
- (2) 生ごみ堆肥化の普及促進も実施されていると思うが状況はどうか伺う。



### 13. 4番 提坂大介 議員 (一問一答)

#### 1. 大井川の水に対する現時点での認識について

リニア中央新幹線工事に伴う大井川水問題を巡り、県外に流出しているトンネル湧水対策として、県知事は田代ダム取水抑制案について、「JRの地域貢献の一環」との認識を示した上で「湧水の全量戻し」の代替案にはならないと発言した。また、「流域住民の理解は得られておらず、工事を中止してルート変更すべき」と主張した。

川勝知事の発言に対し、市長は「静岡県の結論がここにあるという風になってしまったのかなと思った」また、「専門部会の議論はまだこれから。その前に核心をつく結論に至ってしまったような気がして驚いた」と発言したが、大井川の水を守るには、川勝知事的主張する工事中止とルート変更は流域住民の多くが願っていることではないかと考える。

昨年6月の私の一般質問で「JR東海との交渉権者、交渉する権利があるのは、県と工事の地先である静岡市だけ」と答弁があった。それならば、今回の知事の発言は重要なのではないかと考える。

そこで、今回の市長の発言の真意はどうか伺う。

#### 2. 島田市役所新庁舎建設費について

建築業界はコロナショックによる需要急減が昨年頃から回復傾向になった。しかし、慢性的な人手不足、木材や鋼材といった主要資材の価格高騰が続き、世界的なコンテナ不足によりコンテナ運賃も急騰している。

この状況は今年に入っても変わらず、2月にはロシアとウクライナの紛争が始まり、円安、原油高、原材料の高騰だけに収まらず、ロシアからの輸入が止まることにより資材不足となっている。そこで、建築費高騰についてどのように把握しているか伺う。

#### 3. 幼保園、学校でのマスク着用について

これから、夏に向かい暑くなっていくにつれ、熱中症のリスクが高まっていく。マスクをしていればなおさらである。厚生労働省の後藤大臣は、「屋外でも身体的距離を置いた場合は、もともと外してもよいとの考えだった」と述べている。

登下校中、自転車乗車時、校庭でもマスクを着用しているため、子供たちの身体が心配である。大人は各々で判断できるが、子供たちはどうだろうか。マスクをしたい子供、そうでない子供のどちらも尊重されるような教育現場が求められていると考える。マスクをしていない子供は、周りの友達からのいじめにつながりかねない環境にある。

そこで、マスクの着用について、教育委員会の考え方と対応を伺う。

## 14. 8番 山本孝夫 議員 (一問一答)

### 1. 金谷地区生活交流拠点整備運営事業の今後の進め方について

本事業は優先交渉権者として大和リースグループを選定し、準備が進められている。この事業に期待を寄せる住民もあれば、活用に向けて心配を口にする住民もいる。生活交流拠点は令和5年10月に供用開始とされているが、先に4月からは先行して金谷公民館みんくるや金谷体育センターの管理運営がスタートすると聞いている。そこで、これまでの準備状況や今後の事業の進め方、取組方法について、以下質問する。

- (1) 現在行われている作業は何か。
- (2) 改めて今後の事業スケジュールはどうか。
- (3) 住民から何か意見や要望は出ているか。
- (4) 金谷公民館運営事業者、金谷体育センター事業者との話し合いは進められているか。
- (5) 要求水準書の中には事業成果の評価を市が行うとしてあるが、メンバー構成はどうか。
- (6) 金谷地区の行政窓口をここに集約するが、これまでの北支所、南支所の活用計画はどうか。

### 2. 氷見市との姉妹都市交流について

平成17年に姉妹都市提携をした富山県氷見市は国内唯一の姉妹都市として交流を続けてきた。教育文化の分野や産業経済の分野で相互に交流し、同時に島田市議会も情報交換を行ってきた。ここ2、3年新型コロナウイルス感染拡大の影響で交流イベントが中止され行き来は途絶えてしまっているが、新型コロナウイルス感染状況に改善がみられる中、今後の交流イベントの再開は相互の文化や産業の発展に寄与することが期待される。今後の姉妹都市交流の在り方について、市の考えを以下質問する。

- (1) そもそも姉妹都市、友好都市、交流都市の違いは何で、交流内容の違いはあるか。
- (2) 国内は1市にとどまっているが、今後増やす計画、または、これを取りやめる計画はあるか。
- (3) 氷見市とは、これまで具体的にどのような交流が行われ、どのような成果があったか。
- (4) 今後、氷見市との交流をさらに発展させるため、現在、何か計画しているものはあるか。

15. 3番 横山香理 議員 (一問一答)

1. 当市における空き家対策について

核家族化が進み、さらには人口減少が加速する中、また、様々なライフスタイルが広がる中で、全国的に見てもこれからますます空き家は増加の一途をたどるのではないかと危惧している。私の身近なところでも、管理者はいるものの、長年にわたり住んでいない空き家があり、「古民家カフェでも開いたらどうか」「最近夜、電気が点いているのを見たが住んでいる様子はない。連絡は取れるか」といった相談があった。実際、管理者に連絡を取ることも困難だったという状況であった。こうしたことから、そもそも自分が生まれ育った家、暮らした家を空き家にさせないため、意識を高めるような事前の対策が必要ではないかという観点から、以下質問する。

- (1) 現在の市内の空き家の件数を伺う。
- (2) 空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく特定空家等に該当する物件は何件あるか。また現状の対策はどのようなものであるか伺う。
- (3) 島田市空き家相談窓口への相談件数とその内容を伺う。
- (4) 古民家カフェに再生したい場合、どのような手続きが必要になるか伺う。
- (5) 様々な事情により、相続人がいない空き家が増えていくことが予想される。これを防ぐために現在どのような対策を講じているか伺う。
- (6) 空き家の増加を防ぐ対策として、今後新たに講じるものはあるか伺う。

2. 誰もが地域活動などに参画しやすい地域になるために

毎年4月は各自治会や町内会、団体などの総会シーズンであり、総会に伺うと必ずと言っていいほど、役員やメンバーなどの高齢化に伴い、できなくなってしまった行事や、担い手不足の話が出る。ただ、今年度はいつもと少し違い、女性や女性だけでなく、例えば働きながら何らかの役員を担う人たちに対し、参画しやすいような工夫を模索する動きや、周りへの理解を求める意識が高くなっているように感じられた。こうした意識をより高めていくために、そして、誰もが地域活動や自治会活動などに参画しやすい地域としていくため、当市としてはどのように市民との協働のまちづくりを後押ししていくか、以下質問する。

- (1) 現在、女性が自治会長を務める自治会は幾つあるか伺う。
- (2) 女性の自治会への参画を促す施策として、どのようなことを行っているか伺う。
- (3) 女性や若い人が地域活動などに参加しやすくするために、工夫している地域があれば伺う。

## 16. 9番 藤本善男 議員 (一問一答)

### 1. 公共施設の効率的な保全について

第2次島田市総合計画後期基本計画の政策分野7行財政分野の方針として、人口減少社会に挑戦する経営改革が掲げられ、公共施設を賢く持って、賢く使うための施策として、複数の施設の維持管理を一括して委託する包括管理手法の導入が掲げられた。

これに先立ち、市は令和2年度において公共施設包括管理業務委託の契約を公募型プロポーザルの優先交渉権者との間で取り交わし、令和3年度から令和7年度までの5年間の契約期間とする委託契約が締結されるなど、包括管理業務は今後拡大される手法と思われるが、これまで維持管理を担ってきた市内事業者への影響も考えられる。

これらを踏まえ、島田市公共施設包括管理業務委託について、以下伺う。

- (1) 包括管理業務委託以前の管理はどのように行われていたか。
- (2) 島田市公共施設包括管理業務委託の対象となった70施設について、同施設を包括管理することとした理由は何か。
- (3) 包括管理業務委託をどのように評価しているか。また、市の負担はどのように変化したか。
- (4) 包括管理業務の再委託の状況はどうか。

### 2. 中小企業・小規模企業の振興について

経済活性化及び市民生活の向上のため、平成30年3月に島田市中心企業・小規模企業振興基本条例が制定された。条例の基本理念には、中小企業・小規模企業の振興は、企業の創意工夫及び自主的な努力を促進することを基本に、雇用創出、人材確保、育成、技術の伝承を通じて地域経済を支えることや、それぞれの関係者が相互に連携することを定めている。

また、市の責務である施策の策定及び実行のため設置された、島田市中心企業・小規模企業振興推進会議では、中小企業小規模企業実態調査や様々な施策に関する調査審議が継続的に行われている。

条例制定から4年が経過したことを踏まえ、これまでの活動を振り返るとともに、同条例の目的実現のため、以下の点について伺う。

- (1) 島田市中心企業・小規模企業振興推進会議について
  - ① 推進会議の開催回数及び委員の参加状況はどうか。
  - ② どのような議題を取り上げてきたか。
  - ③ 委員からはどのような意見が出されたか。
- (2) 中小企業小規模企業実態調査について
  - ① 実態調査はどのように行ったか。
  - ② 調査により、どのような実態が明らかになったか。
  - ③ 実態調査に対する対応策は検討されたか。
  - ④ コロナ禍による実態調査の変化は生じているか。
- (3) 今後の中小企業・小規模企業を取りまく課題について

- ① 現在の中小企業・小規模企業の課題は何か。
- ② 大企業、経済団体、金融機関、労働団体、教育機関などの課題は何か。
- ③ 市がその責務を果たす上での課題は何か。

## 17. 7番 四ツ谷 恵 議員 (一問一答)

### 1. 初倉地区の公共交通について

初倉地区では、公共交通空白地域の移動困難者の手助けとして、デマンドタクシーの実証実験がこれまで2回行われた。元気で生き生きと過ごせる地域づくりのため、車を運転しない方や高齢者が買い物、通院、金融機関、商業施設、公共施設に行くための支援は、急務である。そこで、以下伺う。

- (1) 2回目のデマンドタクシー実証実験の結果と反省点はどうか。
- (2) それを踏まえ、これから先どのような方針や計画で進めていこうとしているか。
- (3) しずてつジャストラインの富士山静岡空港島田線は、空港から島田駅南口までノンストップで運行しているが、ほとんど乗客がいない。この路線について、今ある停留所の利用と新たな停留所の設置で、地元の人たちの利便性向上につなげたらどうか。

### 2. おいしくて、安全で、豊かな、学校給食について

子供たちが、毎回楽しみにしている学校給食は栄養のバランスを考え、安全な食材でおいしく調理され、提供されている。しかしこの間、物価高騰により、食材の値上げが相次いでいる。自治体によっては、学校給食費を引き上げる所もあると聞く。おいしくて安全で豊かな学校給食が実施されるよう、以下伺う。

- (1) 学校給食の食材の値上がりが給食内容に与える影響はどうか。
- (2) 給食費の値上がりに連動しないための対策はどうか。
- (3) 今、輸入食材が高騰している。今こそ地産地消を進め、島田産食材の導入を高める必要があるがどうか。

18. 15番 八木伸雄 議員 (一問一答)

1. 法人化した観光協会について

当市は本年度から、観光文化部を新設した。また、市の文化遺跡を教育委員会から市長部局の所管とし、並行して島田市観光協会を一般社団法人化し、DMO登録を目指し、稼ぐ観光を推進する方針を打ち出した。観光協会の法人化に伴い、これまでの観光協会と事業内容や運営はどのように変わるか、以下質問する。

- (1) 組織体制、規模はこれまでと比較し、どのように変わるか。
- (2) 観光協会の財政運営はどのように変わるか。
- (3) 事業内容に変化はあるか。
- (4) 稼ぐ観光にどのような形の貢献を期待しているか。

2. 人・農地プランの実態と今後について

お茶、お米の価格の低迷を起因とする農地の荒廃化は加速度を増している。市の茶業振興策や転作作物の導入推進による効果が見えてこない現状である。農業振興より土地利用の課題となりつつあると考え、以下質問する。

- (1) 優良農地、大規模団地のある牧之原土地改良区・大井川土地改良区内で荒廃農地が急増している。現状に対する認識を伺う。
- (2) 農地中間管理機構の事業内容と設立以降の実績を伺う。
- (3) 住宅地に隣接する荒廃農地の対策を伺う。
- (4) 国際的な食糧不足が叫ばれているが、食料自給率についての見解を伺う。